

ベトナム

ベトナム社会主義共和国

宗教 仏教（大衆）

面積 32万7000km²

政体 社会主義共和制

人口 7098万人（1993年平均）

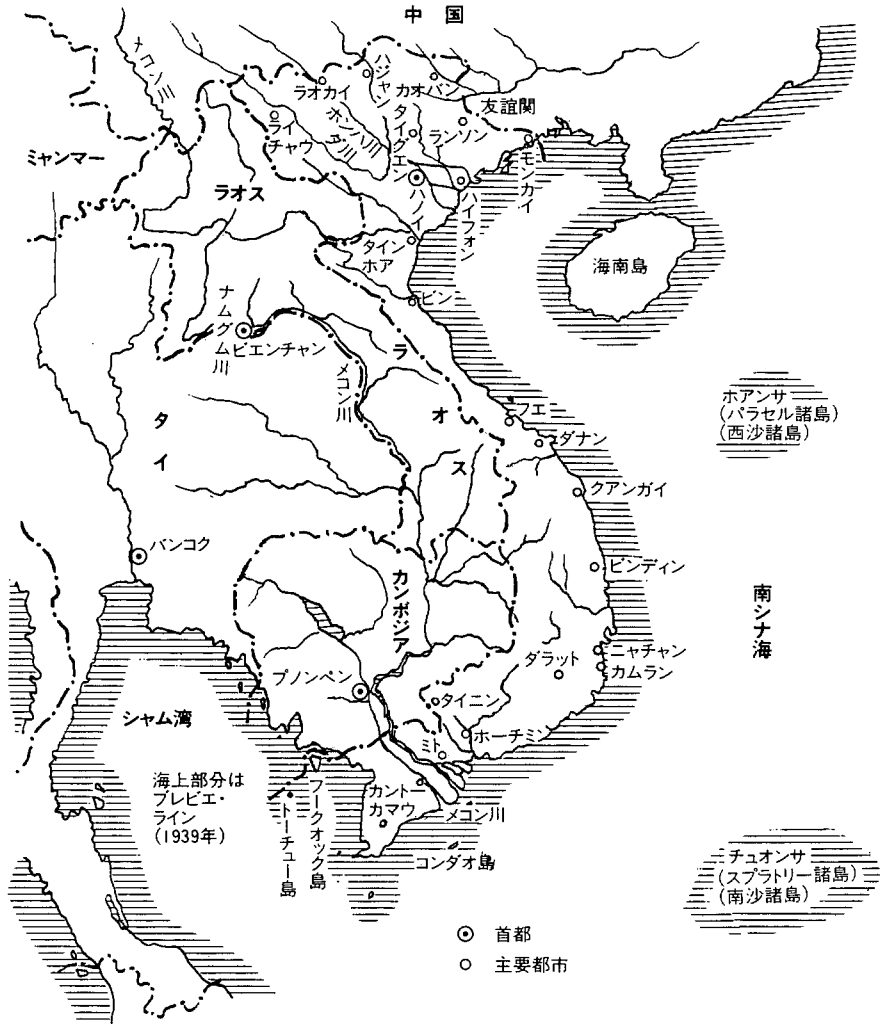
元首 レ・デック・アイン国家主席

首都 ハノイ

通貨 ドン（1米ドル=11044ドン，1995年1月1日現在）

言語 ベトナム語

会計年度 暦年に同じ



経済制裁解除で外資導入にはずみ

むら の つとむ
村 野 勉

ベトナム共産党は1994年1月下旬、異例ともいえる任期中間の全国代表者会議を招集し、工業化・近代化の推進などを盛り込んだ「政治報告」の採択、中央委員20人の補充などを行なった。また7月に招集した第7回中央委員会総会では、この「政治報告」を踏まえた工業化・近代化方針を採択した。

1994年の経済は工業生産が13.5%増、農業生産も食糧が史上最高の2600万トンを達成、対外関係では輸出が20%増を記録し、GDP成長率は前年実績を0.7%上回って8.8%になった。このようにマクロ指標はおおむね改善されたが、93年に一桁まで下った物価上昇率は再び二桁台に逆戻りし、インフレ懸念が強まった。また貿易収支の赤字も拡大した。

外交面では、5カ国の国家元首、10カ国の首相、10カ国の国会議長が来訪し、閣僚レベルの代表団の来訪は100を数えるなど、数年前の国際社会からの孤立がうそのような活況を呈した。具体的成果としては2月のクリントン米大統領による対越経済制裁解除、8月のASEAN外相会議におけるベトナムのASEAN加盟原則合意などが特筆される。

国内政治

党、初の全国代表者会議を招集

1994年1月末、ベトナム共産党は任期中間の全国代表者会議を開催した。党規約第15条によると、任期中間の全国代表者会議は、5年に1度の全国大会の間に招集されるもので、「任務は中央委員会の報告の討論、前大会の決議推進のための方針・方法の採択、新情勢に合致するよう大会決議を補足すること、中央委員の補充」となっている。参加メンバーは中央委員と省レベルの党委員会代表などに限られる。したがって、大会より出席者が少なく（91年の第7回党大会の1176人に対し、今回は647人）ミニ大会と呼ぶのがふさわしい。

かつて開催されたことがないこの会議がこの時期に招集されたのはなぜか。理由の一つは、1991年6月の第7回党大会以後3年間における経済・社会変動が予想以上に大きく、しかもテンポが速かったことである。そのため同大会で採択された方針に中間時点において再検討を加え、新しい情勢に合致するよう修正する必



初の共産党全国代表者会議（ハノイ、1月）

要が出てきたのである。とくに前大会で採択された「2000年までの経済・社会安定・発展戦略」の見直しが焦点になったようだ。ド・ムオイ書記長が行ない、会議で採択された「政治報告」は、過去3年（91～93年）のGDP平均成長率が7.2%で、91～95年の目標5.5～6.0%をかなり上回るなど経済・社会面では顕著な成果がみられたこと、しかし他方、GDPにおける工業のシェアは依然低く、物質・技術的基盤も脆弱であるなど克服すべき課題が少なくないことを指摘している。会議はこうした現状認識を踏まえ、ベトナムが新たな発展段階、すなわち工業化、近代化の段階を迎えつつあると総括し、そのための方針作りを中央委員会に付託したのである。工業化、近代化の促進はベトナムが域内や世界の諸国に経済面で一層遅れてしまうという、「政治報告」が指摘している危険に対処するための戦略でもある。会議で採択された工業化・近代化方針の具体化は半年後の7月に招集された党第7回中央委員会総会（第7期）（以下「7中総」と略す）で行なわれた（内容については「経済」の項を参照）。

他方、全国代表会議の「政治報告」はベトナム人民が直面する大きな試練として、社会主義から逸脱する危険、汚職やその他の社会悪の蔓延の防止に失敗する危険、そして「和平演変」（平和裏に政権を転覆させる計画・行動）の存在を指摘し、その対策の強化を主張している。これは保守派（改革慎重派）の要求を取り入れたものであろう。社会主義から逸脱する危険への対策として工業化・近代化方針を採択した7月の7中総決議が、他方で国营セクターの強化を強調しているのは、保守派の主張の反映である。

以上を要約すれば、1月の任期中間の全国代表者会議は、体制の強化を図りつつ、工業化をてこに経済成長を加速化させ、ASEAN諸国などに対する遅れを取り戻すという方針を採択したのである。

指導部の強化

任期中間の全国代表者会議のもう一つの議題は中央委員の補充であった。すなわち同会議は、欠員補充を含め中央委員20人を新たに任命し、総数を従来の146人から161人に増やした。20人の内訳を見ると、8人が南部各省の書記であり、南部重視の姿勢が目立つ。また年齢的に見ると、15人が55歳以下、最年少は47歳となっており、人事面での若返りの方針が貫かれている。

指導部人事では、同会議に先だって招集された中央委員会の特別総会でも重要な動きがあった。それは政治局員を4人補充し、合計17人に増員させたことである。新たに政治局入りを果したのは、レ・カ・フュウ（人民軍政治総局長）、ゲン・マイ・カム（外相）、ド・クアン・タム（党中央統制委員長）、ゲン・ハ・ハム（党中央経済委員長）である。中央委員の増員とともに、この措置も指導部の強化を意図したものであることはいうまでもないが、政治局員の中にはド・ムオイ書記長をはじめ年齢的にみて次期大会で引退が確実視されているメンバーが複数おり、その補充人事の前倒しと見ることも可能である。それはともかく、これら新政治局員が、次期大会で政治局のかなり上位のポストに昇進することは間違いない。

労働法を制定

国会では1993年に引き続き、経済関連立法の整備が進み、6月の第9期第5会期では初の労働法が採択された。ベトナムではこれまで労働関係の法律の整備が遅れ、外資系企業などからその制定を望む声が強かったのである。新たに制定された労働法は全12章198条という大部なもので、1日8時間労働、15歳以下の労働禁止などを規定しているが、この法の審議がとくに西側のマスコミの注目を集めたのは、労働者のストライキ権を容認する規定が盛り込まれると報道されたからである。

そのストライキ権について、同法は「労働団体が労働仲裁委員会の決定に同意しない場合、人民委員会に紛争の解決を求めるか、ストライキに訴えることができる」（第172条）、と確かにこれを認めている。しかし「労働組合の執行委員会は、

その要求内容とスト権確立の投票結果、スト開始の時間などを使用者だけでなく、地区の労働局および労働組合連合にも通達することなどを義務づけられる」(第173条)という条件があり、ストに至る手続きを煩雑にすることによって、それを断念させようという狙いも感じられる。また「公共サービス事業、国民経済・治安・国防上基幹的な事業においてはストライキは禁止される」(第174条)、「ストライキが国民経済や公共の安全に重大な危機となると判断された場合、首相はその延期ないし中止を命ずる権限を有する」(第175条)という規定もあり、政府の判断一つで制限できることになっている。しかしともかくストライキが労働者の権利として認められ、1995年1月から施行されることになったことは画期的である。もっともストライキそのものは、すでに労働者の要求獲得手段として一般化しつつある。94年には外資系企業だけでなく、現地企業でも労働紛争のこじれからストライキが頻繁に報道され、10月の国会でも問題になった。

第5会期では、その他国内投資奨励法の採択、土地使用権譲渡税法、会社法・私営事業法それぞれの改正があった。国内投資法は、国内で政府の奨励する分野に投資する企業には外資並の優遇条件を適用するというのが趣旨で、1995年から施行される。

1994年には、これまで原則として6月と12月に招集されてきた国会会期の招集の時期が変わった。すなわち1回目が約1カ月早く5月に、そして2回目は2カ月早く10月に招集されたのである。翌年の予算決定を主要な議題とする2回目の会期を12月に招集したのでは、新年からの執行に実際上間に合わないという不都合が指摘されてきたので、それを改める措置と思われる。

変わりばえのしない地方選挙

1994年には、国政レベルでは制度改革も大きな行事もなかった。一方地方政治の面では、若干の制度改善が図られ、11月には改正された選挙法に基づき人民評議会(地方議会)選挙が実施された。しかしその結果は変わりばえのしないものであった。まず6月の国会で人民評議会選挙法、人民評議会・人民委員会(地方行政)組織法がそれぞれ改正された。

選挙法の改正の要点は、第1に議席数の削減である。村評議会では15～25議席、県レベルで25～35議席、省レベルで45～75議席、そしてホーチミンとハノイの2大都市のほか人口が250万人を超える省でも85議席以下と規定され、全体として20～30%減らされた。これは議員は数よりも質であるという考えに基づくもので

あり、国会代表選挙に倣ったものといえる。選挙法改正のもう一つのポイントは自発的立候補について、40日前までに選挙評議会に意向を表明することなど、より明確に規定したことである。しかし実際には祖国戦線（大衆団体の連合体、共産党の影響が強い）が介入し、推薦で選ばれた候補についてと同様、自発的立候補者のスクリーニングを行なうので、たとえ立候補の意思表示を行なっても、最終的な候補者リストに名を連ねられるとは限らない。しかもそのスクリーニングは推薦候補より自発的立候補者に対しはるかに厳しくなっている。これらの点は、11月20日に実施された選挙法改正後初の地方選挙（省・中央直轄市議会、県・区議会、村・街区議会の三つ）で証明された。このうち省人民評議会選挙には全国で合計3109議席に対し4759人が立候補したが、そのうち自発的な立候補者はわずか33人に留まったのである。しかもホーチミン市を例にとると、最終（第3次）選考では推薦候補は128人（当初129人、うち6人が辞退、5人を補充）全員がリストに残ったのに対し、自発的立候補者は18人（当初は23人、うち5人が取り下げ）中、6人が残されたにすぎない。

こうした制約付きの選挙では、国民が白けるのは当然であり、選挙委員会の発表では投票率は97.92%となっているが、これは大ぴらに行なわれた代理投票の「成果」を含めた数字である。

選挙後招集された各級人民評議会で選出された人民委員会（地方行政府）にも大きな変化はない。ただハノイ市で、国営企業長としては数少ない多角的事業展開者として知られ、1月に党中央委員にも昇格した、ホアン・バン・ギエン・ハノイ電子公社（Hanel）社長が市長に選ばれたことが注目される。

メコン・デルタで未曾有の洪水

1994年にはメコン河が大洪水に見舞われ、人的・物的に大きな被害を蒙った。メコンの洪水は別に珍しい現象ではない。統一直後の78年の洪水は記憶に新しいところであり、その後84年、91年にも大規模な氾濫を起こしている。したがって統一後今回が4回目ということになるが、今回の洪水は幾つかの点で従来と異なったため、それだけ被害が広がり、指導部を慌てさせた。まず増水の時期が例年よりも1カ月以上早く、7月初めに到来したことである。しかも水深がタンチャウで4.7m、チャウドックで4.2mに達するなど、各地で規模が従来の経験値を大幅に超えた。このため住民には対処する時間的余裕がなかったのである。また大潮の影響が年間でもっとも強くなる時期と重なったため、排水に時間がかかり、

下流一帯の被害を大きくした。政府はようやく9月23日にタン農業・食品工業相を団長とする視察団を現地に派遣し、10月初めには、キエト首相が主宰する会議を現地で招集して対策を協議した。政府が危機感を抱いているのは、洪水の発生の間隔が次第に狭まっていること、これまで経験したことのない新しい現象が現れたことなどであろう。もしその原因が上流の森林伐採など、エコロジーの変化と何らかの関係があるということになれば、小手先の対策で済ますわけにはいなくなる。

経**済**

マクロ経済はおおむね良好

1994年のベトナムのGDP成長率は、目標の8.0%に対し8.8%（93年実績は8.1%）を達成したと見られ、経済は引き続き拡大基調を維持した。成長を牽引しているのは、原料・素材部門およびブームとなっている建設部門である。輸出の拡大も順調であった。

1994年の鉱工業生産増加率は13.5%（93年は10～11%）を記録した。部門別ではプラスチック、原油（690万トンを生産し、計画を3%超過達成）、鉄鋼、セメントなどが好調であった。またインフラ建設でも、最重点プロジェクトである南北を結ぶ500kV高压送電線の完成（6月）、ホアビン水力発電所の8号機の稼働（これで総出力192万kW、東南アジア最大となる）などの成果があった。また石油では、年末にロン、ダイフン両油田が生産を開始した。

一方農業総生産は4%増である。9月から11月にかけて前述のとおり、メコン川流域が近年まれにみる大洪水に見舞われ、夏・秋米が打撃を蒙った。また北部の10月米の作付けが洪水で数万ha失われた。以上合計で100万トンの収穫が失われたと推測される。しかし年前半に収穫された冬・春米が、1050万トン（前年比112万トン増）と史上最高を記録したこと、とうもろこしが全国的に好調で100万トンを超えたことなどがあり、食糧生産（穀換算）全体では計画目標の2500万トンを上回り、2600万トンに達した。

物価、再び二桁の上昇率へ

マクロ指標のなかで問題があるのは物価である。年初から物価は騰勢を示し、小売物価指数の上昇率は1～6月の半年ですでに1993年の通年実績5%を超え、

7%に達した。通年では14.4%を記録、一桁に抑えるという当初の目標は実現できなかった。インフレ要因としては砂糖など農産物の需給不均衡、紙・綿糸・肥料の値上がり、インフラ整備・住宅建設ラッシュにともなうセメント、鋼材などの建設資材の急騰、8月の電気料金値上げ、そして公務員の賃金改定などが指摘されている。そのほか、土地・住宅など不動産投機の影響も見逃してはならない。だがインフレの再発の兆しにもかかわらず、為替レートは1994年末現在1ドル＝1万1000円で、前年同期比2%の下落に留まっている。これは政府がこの3年間財政不足補填のための通貨増発をひかえているため、ドンの信認が維持されているためと思われる。

財政・金融で債券発行盛ん

順調な経済成長により歳入が伸び、国会が設定した目標を10%強超過達成し、1993年度実績比では33%増を記録した。なかでも税・手数料収入は41%もの増加で、その対GDP比率も93年の19.8%から3ポイント上がって23%となった。一方歳出は歳入の伸びと同じ33%の増加で、目標を約4%下回った。この結果財政赤字は国会が定めたレベルよりかなり低く抑えられたのである。94年の財政の特徴は、歳入増のため国債発行が活用されたことで、6月からは利率がインフレ率に連動する3年もののプロジェクト債（額面利率15%、実質21%）も初めて登場した。

しかし1994年の予算では、とくに外国資金の借り入れの実務について政府が不慣れで、しかも計画自体がずさんだったため、借款の受け入れが予定よりも大幅に遅れた。そのためとくに年前半、歳出は経常的なものに限定され、基本建設投資の進捗が大きな影響を受けたのである。例えば1～7月に政府は10兆円の投資を予定していたが、実行できたのはわずか3兆円にすぎなかった。

金融面のニュースとしては、9月に投資発展銀行が金融債の発行に踏み切ったこと、外貨管理を統一し効果的に使用するため、10月1日から国内取引において外貨の利用を禁止する措置がとられたことがある。後者は、予想されたようにほとんど実効をあげていない。

拡大続ける対外経済

2月4日、アメリカ政府が経済制裁を解除した（「対外関係」の項参照）。これを受け、すでに事務所を設置し、ビジネス再開に備えていた同国の大手企業が動き出した。ベトナム側もアメリカ市場にコメ、ビールなどの輸出を始めた。東ア

ジア諸国の好景気の持続などもあり、ベトナムの対外環境は一段と好転し、経済成長にとって追い風となっている。

貿易は往復86億ドル（前年比41%増）で、内訳は輸出36億ドル（同20%増）、輸入50億ドル（同16%増）を記録した。輸出を品目別にみると、第1位が原油9億8000万ドル（同13%増）、第2位が縫製で5億5000万ドル（同57%増）、第3位海産物4億8000万ドル（同30%増）、第4位コメ4億1000万ドル（同16%増）で、縫製の伸びがとくに目立つが、これは前年の輸出が落ち込んだからである。なお縫製品の半分はEC、ノルウエー、カナダなど、欧米向けである。輸出の国別推計では、日本が10億ドルでトップであることは変わらないが、シンガポール6億ドル（同76%増）、香港2億ドル（同43%増）、韓国1億ドル（同28%増）などNIEsへの輸出の伸びが目ざましかった。

1994年の外国投資も契約ベースで362件、37億4300万ドル（前年比40%）と顕著な伸びを示した。1件当りの平均は970万ドルになった。88年の投資法公布以来の累計は1191件、116億ドルで、そのうち実行は36億ドルとなっている。94年の目立った特徴は、自動車（トヨタ、ベンツ）、電気（ソニー）など、これまで進出が遅れていた重工業部門でも多国籍企業を中心に進出が決まったことである。また年後半になって野村証券（日本）によるハイフォンの集中工業区（工業団地）建設（1億2000万ドル）、アンタラ・コー・ディベロップメント（シンガポール）によるハノイのニュータウン建設（2億4000万ドル）、バンパゴン（タイ）によるホーチミン市の工業団地建設、市街地開発など億ドル規模の投資契約が相次いだことである。

このような状況を反映し、政府の関心も輸出加工区の開発から、国内向けと輸出指向の両方を兼ね備えた大規模集中工業区の開発の方に重点が移りつつあるようだ。鳴りもの入りで始まった輸出加工区の整備の方は、先行するホーチミン市の「タントアン加工区」を除き、1994年にはまったくといってよいほど進捗を見せなかったが、これは事業を請負った外資パートナーの側に問題があるようだ。なお94年初め現在の外資企業の実際の活動を見ると、雇用労働者6万5000人、投資プロジェクトの建設に従事する労働者10万人となっており、また外資企業による輸出は93年の1億2000万ドルから94年には3億ドルに増大したと推定される。

援助関係では、11月にIMFが総額5億3600万ドルの構造調整融資を決定した。また10月にパリで開催された第2回ベトナム支援国会議では、各国際機関・援助国から1994-95財政年度に合計20億ドルの支援がベトナムに約束された。このように援助約束は金額の面ではすでに十分となっており、むしろベトナム側の消化能力

の向上が緊急の問題になってきている。

進まない国営企業の株式化

1994年には、経済改革の面で大きな進展はなかった。とくにその中心をなす国家事業体（国営企業）の株式化は、実験的な実施後、新たな動きは伝えられていない。それどころか6月には実験の先頭を歩み、その動きが注目的だったホーチミン市の縫製企業レガメックス社の社長が背任行為で逮捕される事件などがあり、むしろ後退したとの印象を与えた。

政府がこの面で1994年に実行に移したほとんど唯一ともいえる政策は経済集団（tap doan kinh te）の設立である。これは3月7日付け首相決定に基づくもので、第1の目的は同業種の国家事業体（国営企業）を集中管理することによって、投資資金の効率使用、対外競争力の強化などを図ることである。第2の目的は近い将来、主管省庁制度・行政的管理制度を廃止し、国家事業体の経営管理機能を国家の管理から分離することが予定されており、それに備えることである。政府は一種の持ち株会社のようなものを想定しているようだ。

この政令に基づき、4月にまずホーチミン市の貿易関係企業38社（中央の管理する22社と市の管理する16社）を集めたサイゴン・トレーディング・グループ（SATRA）が資本金1兆ドンで設立された。また10月には石炭部門で石炭総公社（VINACOAL）と電力部門で電力総公社（EVN）の設立が決定された。しかし総公社というこれまでも企業の上部機関として存在したものに類似した名称で紛らわしいばかりか、それとの違いが必ずしも明確ではない。ただ企業を寄せ集めただけでは、屋上屋を架す危険性も否定できないのである。なお資金調達面では、9月、国家事業体に社債の発行を認める暫定規則が公布された。

新工業化戦略と1995年の目標

7月に招集された7中総は、任期中間の全国代表者会議が採択した「政治報告」の工業化・近代化方針を一層具体化した決議を行なった。決議は、西暦2000年までに工業化・近代化を一步進め、GDPを1990年比2倍ないし2.5倍に増やすことを新たな目標として設定した。上限であるGDP2.5倍は年平均成長率に直すと、9.5%になり、当該期間の人口増加率を2.2%とすると、ほぼ国民1人当りのGDPを倍増させることに等しい。10月の国会でキエト首相も2000年の人口1人当りのGDPとして450^{ドル}（91年は220^{ドル}）という数字を挙げている。このように、10年間

での所得倍増は当面の国家目標になったのである。

部門別方針については、7中総決議はまず農産物加工・消費財・輸出消費財というドイモイ（刷新）以来の重点部門を取りあげ、これらの部門を外貨獲得のため品質改善や付加価値を高める方向に転換させるとしている。続いて、機械・電子情報部門およびエネルギー・素材部門（とくに石油・ガス、鉄鋼、セメント）について取りあげているが、これらの部門では外資のからんだ具体的案件が進捗している状況を反映し、言及が具体的になっていることが特徴だ。またODAの期待できるインフラ部門整備でも盛り沢山のプロジェクトが提示されている。

次に工業化の重点地域として、7中総決議はすでに指定済みの北部のハノイ・ハイフォン・ハロン（ホンガイとバイチャイが合併して生まれた新しい市）三角地帯、南部のホーチミン・ビエンホア・ブンタウ三角地帯に加え、これまで曖昧であった中部についてダナン・フエ・ニャチャンを結ぶ三角地帯を新たに指定した。これは外国投資が南部・北部に片寄り、開放政策の恩恵に浴さない中部からの強い要請に応えたものであり、政治的判断があったと見て間違いはない。政府の中部三角地帯への特別の配慮は、11月にベトナム最初の石油精製基地を、出資パートナーであるフランス・トタル社の反対を押し切って、生産地から数百キロ離れたクアンガイ省ドンカット湾岸に定めるという形で早くも具体化した。

7中総決議で注目されるもう一つの点は、「国家セクター、とりわけ国家事業体（国営企業）を強化、刷新、発展させ、効率を高め、経済における指導的役割を発揮させる」と主張し、私営資本主義経済について「適切な形式のもとに国家経済と合併、提携の道を発展させるよう奨励する」など、国営セクターの役割強化を再び打ち出したことである。しかもこの方針は、国営が既に効率の点で私営に太刀打ちできないことが明白な流通部門でも、貫徹させなければならないとされているのである。このような国営セクター再重視は社会主義の弱体化を危惧する党内保守派（改革慎重派）の意向を反映したものであろう。

1994年10月の国会で採択された95年の主要経済目標は、GDP成長率9～10%、農業総生産の増加率4.5～5%、食糧生産2600万～2650万ト、工業総生産の増加率13～14%、輸出25%増などとなっており、いずれも94年の目標および実績よりも高い。またインフレ率は10%に抑えるとしている。全体としてここ数年なかった強気の目標設定であるが、91年以降見られた予想以上の好調な経済実績を踏まえたものであり、達成不可能な数字ではない。他方7月の7中総で決議された、2000年までに人口1人当りのGDPを倍増させるという目標を達成しようとすれば、

90年代後半に成長を加速化させなければならず、95年のGDP成長率目標を9～10%に設定するのはむしろ最低限の要求だといえよう。

対 外 関 係

アメリカが経済制裁を解除

1994年の対外関係における最大のニュースは、アメリカ政府が経済制裁を解除したことである。

クリントン米大統領は、1993年の就任以来ベトナムとの関係改善に向けて実績作りに取り組み、同年7月2日に国際金融機関による融資再開を認めた後、議会の動向を見ながら次のステップである経済制裁解除を行なうタイミングをはかっていた。その議会でも94年1月28日、これまで慎重だった上院が経済制裁の即日全面解除を62対38で可決した。そこで、クリントン大統領は、テト（ベトナムの正月）に当たる2月3日、64年以来21年間継続してきた対越経済制裁をついに解除したのである。ベトナム政府がこれを歓迎したことはいうまでもない。これにより米国企業による貿易・投資活動が遅ればせながら再開されることになったのである。

またこれを契機に、両国の国交正常化交渉が本格化することになり、同月28日、もう一つ残された懸案である凍結資産返還問題と連絡事務所開設についての協議がハノイで開始された。このうち連絡事務所開設については、5月21日、相互の首都に設置することで合意をみたが、凍結した資産の返還については、ベトナム人が占拠しているビルの立ち退き問題の決着に手間取り、合意が遅れた。このため連絡事務所の開設も遅れ、1995年にずれ込むことになった。一方3月5日、クリストファー国務長官は、国交正常化の条件として従来から存在するベトナム戦争中の行方不明米兵（MIA）捜査問題の解決のほか、ベトナムにおける人権問題の改善を新たな要求として持ち出し、ベトナム側の反発を招いた。

ASEAN加盟で関係諸国の原則合意を獲得

対ASEAN外交は1994年も引き続き活発で、年前半にはド・ムオイ書記長がマレーシア（3月）を、アイン国家主席がインドネシア（4月）を、そしてキエト首相がシンガポール、マレーシア（5月）をそれぞれ訪問した。一方ASEANからは、アジット・シン事務局長（2月）、ゴーチョクトン・シンガポール首相、チュ

アン・タイ首相、ラモス・フィリピン大統領（以上3月）を迎えた。こうした要人の往来の機会をとらえ、ベトナム指導部は、ASEAN加盟について各国の同意を取り付けることに努力した。そしてこれは成功し、7月末にバンコクで開催されたASEAN外相会議では、さしたる問題もなくベトナムの加盟がメンバー各国で合意されたのである。ただしその時期については、若干見解がわかれたようだ。最も積極的なのはラモス大統領で、3月の来訪の際、早期に正式加盟することを希望すると述べた。これに対し、ゴーチョクトン首相は、やはり来訪の際の記者会見で、ベトナムは「いましばらくオブザーバー資格で参加し、ASEANの諸プロジェクトに積極的に寄与してから正式に参加したほうがよい」と発言したと報道されている。シンガポールなどの危惧は、経済面に関してであり、とくにAFTA（ASEAN自由貿易地域）が提示している2003年までに関税率を0～5%にまで引き下げるという条件にベトナムが適応できないのではないかということであろう。確かに平均40%ともいわれる高い関税障壁を巡らしているベトナムが直ちにAFTAに加盟するのは不可能である。ベトナム政府の方針は、まずASEANに加盟し、個々のプロジェクトについては、条件的に可能なものから参加するというものであり、したがって、AFTAについては特別措置として、当面の不参加を了承してもらうというものである。

ASEAN諸国以外にも、年前半にはビルト・スエーデン首相（4月）、キーティング・オーストラリア首相（4月）などが、そして年後半になると、日本の村山首相（8月）、李栄徳・韓国首相（8月）、ラオ・インド首相（9月）、クレティエン・カナダ首相（11月）、江沢民・中国国家主席（11月）など主要国の首脳の来訪が相次いだ。村山首相の来訪は1993年のキエト首相の訪日に対する返礼であるが、日本首相のベトナム来訪は、73年の北ベトナムとの国交樹立以後、そして南北統一以後初めてのことであり、記念すべき行事であった。村山首相は、キエト首相、アイン国家主席、ド・ムオイ書記長とそれぞれ会談したが、ベトナム側は投資の拡大、ODAの無償資金供与の増大を要請し、日本側は投資保険の適用範囲の拡大、海外青年協力隊の派遣、ベトナム青年500人の招待などを約束した。なおアイン国家主席が会談で天皇・皇后の訪問を招請したのに対し、村山首相はド・ムオイ書記長の訪日を招請し、快諾を得た。その他日本との関係では11月16日、ホーチミン市と関西国際空港との航空路が開設され、統一後はじめて両国を結ぶ直行便の運航が始まったことが挙げられる。

膠着状態の対中関係

中国との経済関係は順調に拡大している。7月に訪中したカイ副首相に対し、中国側は、1991年の李鵬首相来訪の際に約束した8000万円の融資（ハバック肥料工場のリハビリなど）の実行のほか、新たに1億ドルの借款を、かつて中国が援助したタイグエン鉄鋼コンビナートの拡張などに供与することを約束した。また後述の江沢民国家主席の公式訪問の際には、経済・貿易協力委員会の設立、自動車輸送、輸出品の品質保証に関する三つの協定が調印された。このように経済面では政府間でも協力関係は強まっており、またモンカイと中国領を結ぶ橋が竣工したことなどもあり、人的往来もさらに活発化している。しかし肝心の領土問題では進展はなかった。

中国との領土紛争は大きく陸上の国境線の問題、トンキン湾上の海上の国境線の問題、南シナ海の南沙、西沙諸島などの領有権問題の三つがある。1993年10月に行なわれた次官級協議で、当面陸上とトンキン湾の問題の解決に努力を集中し、南シナ海の領有権問題については長期的な視野に立って、解決のための協議を続けること、つまり棚上げすることが合意されたのである。この合意に基づき、陸上の国境線画定については2月と10月の2回、そしてトンキン湾上の国境画定については、12月に通算3回目の専門家協議がそれぞれ開催された。その結果に関して詳細は不明だが、大きな歩み寄りがあったようには思えない。ただし合意を得ようという意味は双方とくにベトナム側には強いので、問題が現在以上にこじれることはないであろう。しかし南シナ海の領有権については、中国と石油探査・開発契約を結んだクレイトン社が、ベトナムが排他的経済水域に属し、ベトナムの大陸棚にあると主張すトゥチン（Tu Chinh）岩礁近辺で試掘を開始したため、にわかに緊張が高まった。そしてこれを契機に、両国は再びそれぞれ領有権の再確認と非難の応酬合戦を開始したのである。ベトナムの態度は7月に開催された第2回次官級協議で繰り返された主張に集約される。すなわち「……国連の海洋法に関する合意を尊重すること」、南沙、西沙諸島に関する紛争の解決とベトナムの主権・裁判権に属する海域・大陸棚の防衛問題とを切り離すことである。つまり中国がクレイトン社に採掘権を与えたトゥチン岩礁（ベトナムが南沙諸島領域と見なす領域よりもベトナム本土寄りに位置する）は、国連海洋法を適用する限り、ベトナムの排他的経済水域に属し、またベトナムの大陸棚にあるのであるから、当然ベトナムの主権に属するというのである。この主張に一貫性を与えるため、6月の国会で国連海洋法を批准した。

こうした状況のなか、11月江沢民・国家主席兼総書記がジャカルタのAPEC非公式首脳会議の帰途来訪した。これは前年のアイン国家主席訪中の返礼であるが、中国の国家主席の来訪は1963年の劉少奇以来のことであり、両国の首脳会談の成り行きが注目された。その主席会談は2回開かれたが、領土問題について歩み寄りとはもとよりなく、結局従来からある二つの専門家協議に加え、新たに海上の問題（つまり南沙諸島などの領有権問題、クレイトン社に採掘権を与えた海域）について専門家協議を行なうことで合意するに留まったのである。ベトナムがこの問題で妥協する意思がないことは、江沢民主席来訪を伝える『ニャンゼン』紙が、同じページで南沙諸島の駐留軍を慰問するベトナム人文化サークルの活動を伝える写真を掲載していることでも明らかだ。

再びこじれ出したカンボジアとの関係

総選挙後1年たったカンボジアでは、ゲリラ活動を継続するクメール・ルージュによるベトナム系住民殺害事件が年間を通じて伝えられ、ベトナム指導部はその都度国際社会に注意を喚起した。一方王国政府との関係では、2月のカム外相の公式訪問、チアバンほか軍事代表団の来訪、チアシム議長ら国会代表団の来訪（3月）があった。また4月には、キエト首相を団長とする政府代表団が初の公式訪問を行ない、経済貿易協力協定、文化・教育・科学技術協力協定、商品の相手国港通過協定の調印にこぎつけた。そして懸案である海上の国境線確定問題、カンボジア在住のベトナム人問題についても、協議・解決のための専門家グループを設置することで合意した。

このように年前半、両国関係は順調に進展するかに見えたが、年後半になると、古くからの問題がまたむしかえされてしまい、両国関係は再びこじれ出した。きっかけは8月末、カンボジア国会に新しい移民法が上程されたことである。同法の内容はカンボジア国籍を有さない者を外国人とし、外国人を非居住外国人、居住外国人、外国人投資家に区分する。そして非居住外国人を国外追放の対象にしようというものである。カンボジア政府の説明によれば、同法の狙いは不法な外国人流入を阻止しすることであり、カンボジア在住のすべての外国人に等しく適用されるものである。しかしカンボジア在住の外国人ではベトナム系が圧倒的に多く、ベトナムは同法の狙いがかれらの追放にあるとみなし、激しく反発した。そして24日にはカム外相がシリウット外相に、また25日にはアイン国家主席がシアヌーク国王にそれぞれ書簡を送り、憂慮の念を表明した。ベトナムの主張は、国

籍法がなく、また公民権が明確にされていない状況では、当局の意のままにベトナム系住民の追放が行なわれる恐れがあるというものである。だがカンボジア国会はわずか4日というスピード審議で、26日にはこの法案を通過させ、9月26日にはチャシム議長が同法に署名して即日発効させてしまった。勿論関連法規は未整備だから、発効したからといって直ちに適用することはできないだろうが、今後慎重にことを進めないと、両国関係に再びひびが入る恐れがある。

年末になると、メコン河を通ってのカンボジア商品の搬出問題でも両国間でひと悶着あった。前述の通り、4月3日、これに関する協定が両国で調印されていた。ところが10月29日、カンボジアの公共事業・運輸相はベトナムがカンボジアがチャーターした船の航行を妨害していると非難声明を行なったのである。これに対しベトナム政府は、協定違反を行なっているのはカンボジア側であり、船を拘留したのはベトナム商業省の許可なしで運搬したり、輸出入を禁じている商品(たばこ、中古車、オートバイなど)を運搬しているからであると反論した。結局11月末になって、両政府の話し合いがもたれ、監視委員会を設置してゆくことで一応決着したが、移民法制定に対するベトナム側の嫌がらせという見方もある。

強まる国外からの人権圧力

中国の人権問題の陰に隠れて目立たなかったが、1994年にはベトナムに対して海外からの人権保障を求める圧力は強った。まず3月5日、クリストファー・米国務長官が国交正常化の条件として従来からのMIA捜査問題や米国資産の返還問題のほか、ベトナムにおける人権問題の改善を新たな要求として持ち出した。これに対しベトナム政府は「内政不干渉の原則に反する」と反発した。7月には、オーストラリアの国会議員団の来訪がやはり「人権問題」についてのいざこざから直前になって中止になるということがあった。この議員団訪問は4月のキーティング首相の来訪の際に合意されたもので、ベトナム側の主張によれば、その目的は相互に関係ある問題について意見交換するはずのものであった。ところがメンバーに予定されている議員の一人(ベトナム系)が、人権問題の調査が目的とBBC放送に述べたため、ベトナム側が約束が違うと態度を硬化させ、当該議員に対するビザ支給を拒否したのである。その結果オーストラリア側は団の派遣そのものを中止してしまった。さらに11月には、著名な反体制派作家ドン・ズー・フォンに対し、フランス文化省が芸術勲章を授与したが、その理由が「人権擁護の功績」であったため、ベトナム側が態度を硬化させ、外交ルートで抗議した。

このように人権問題については、ベトナムは内政干渉だとして西側の要求を拒否しており、その反応も早い。しかし人権重視の世界的な風潮の中でこの問題を全く無視するわけには行かず、2月にジュネーブで開催された国連人権委員会拡大会議には、グエン・ゴク・ヒエン司法次官を出席させた。

1995年の展望

第8回党大会を翌年に控えた1995年には、大会に提示される基本文献の草案作成、それに対する意見聴取などが主要な政治課題となる。それと並行して指導部人事をめぐる党内の保守派・改革派の確執も本格化しよう。焦点はすでに78歳に達し、引退が確実なド・ムオイに代わって、だれが書記長候補に踊り出てくるかであるが、年末までには明らかになるのではなかろうか。また95年には、同年1月の第8回中央委員会総会で決議されたように、行政制度・手続きの刷新も政治課題となりそうである。

一方経済ではNIEs諸国のほか、円高のため生産基地を海外へ移転させようという日本企業、経済制裁の解除にともなう米企業の進出加速も予想され、外国投資ブームは衰えないであろう。援助資金も1994年11月のパリにおける支援国会議で94/95財政年度に合計20億ドルの供与が約束されている。生産面では、新油田の開発の本格化などが期待される。以上のような好条件が揃うので、鉱工業や建設が牽引力となり、成長は持続すると見られ、9～10%というGDP成長率目標は達成不可能な数字ではない。懸念されるのは、すでに94年から騰勢を強めている物価である。外資の進出や建築ラッシュで建設関連資材の品薄状況はむしろ深刻化することが予想され、目標どおり一桁台に抑えることはまず不可能と見られる。前年の実績の15%程度に抑えるのが精いっぱいであろう。また歳入増加による財政赤字の縮小、再び増大を始めた貿易赤字の拡大の抑制も課題だ。

1995年の半ばには待望のASEAN加盟が正式に実現する見通しであり、94年5月に合意された米国との連絡事務所相互設置も早期に実現しよう。またド・ムオイ書記長の訪日など重要外交行事も目白押しである。このように外交面では引き続き活発な動きが予想され、成果が期待できる。ただ対中関係では南シナ海の領有権の問題があり、予断を許さない。とくにクレイトン社の石油開発が具体的な段階にでも入れば、両国関係が緊張する場面も予想される。

(動向分析部研究主幹)

1月5日 ▶首相、社会悪予防委員会設立に関する決定を公布。

10日 ▶環境保護法公布。

17日 ▶党中央委員会特別総会開催（～18日）。レ・カ・フィウ、グエン・マイン・カム、ド・クアン・タン、グエン・ハ・ファンを政治局員に選出。

20日 ▶全国代表者会議開催（～25日）。ド・ムオイ書記長が政治報告。20人の中央委員を補充選出。

28日 ▶日本と1993年度ODA（523億円）受け入れに関する覚書調印。

2月4日 ▶クリントン米大統領、対越経済制裁を解除。

16日 ▶カム外相、カンボジア公式訪問。高級代表団の初の訪問。

18日 ▶ベトナム代表、国連人権委員会拡大会議で演説。

21日 ▶アジット・シンASEAN事務局長来訪。

22日 ▶首相、地政総局設立を決定。

▶ハノイで陸上国境に関する越中合同作業グループの第1回会合開催。

3月1日 ▶外国貿易銀行、ドル建て債を発行。

2日 ▶ゴーチョクトン・シンガポール首相来訪。

▶オチルバト・モンゴル大統領来訪。

▶チアシム議長ほか、カンボジア国会代表団来訪。

4日 ▶社会科学センター宗教研究所設立。

6日 ▶バチカン法王庁代表団来訪。

16日 ▶チュアン・タイ首相公式訪問。

23日 ▶ド・ムオイ書記長、マレーシア訪問。

28日 ▶ラモス・フィリピン大統領来訪。

4月1日 ▶自動車など8品目の輸入を禁止。

2日 ▶キエト首相ほか政府代表団、カンボ

ジア訪問。経済貿易協力協定、商品の港通過協定など調印。

7日 ▶ビルト・スエーデン首相来訪。

10日 ▶キーティング豪首相来訪。

22日 ▶ハノイでADB主催の第3回メコン地域協力に関する6カ国閣僚会議開催。

24日 ▶緒方貞子・UNHCR事務局長来訪。

25日 ▶南沙諸島で古代ベトナムで使われた生活用品を大量に発掘、と発表。

26日 ▶アイン国家主席、インドネシア訪問。

29日 ▶首相、農村における清潔水使用と環境衛生保障に関する通達を出す。

5月6日 ▶ハノイでディエンビエンフー戦勝40周年記念式典挙行。

11日 ▶キエト首相、ミャンマー訪問。

15日 ▶キエト首相、シンガポール訪問。

21日 ▶アメリカと双方の首都に連絡事務所を設置することについて合意書を交換。

22日 ▶キエト首相、マレーシア訪問。

26日 ▶第9期国会第5会期開催（～6月23日）。労働法、国内投資法など採択。1982年の国連海洋法に関する協定批准について決議。

27日 ▶500kVの送電線の完成により北部と南部の電力網が結合。

30日 ▶党書記局、少年の保護・配慮・教育工作に関する指示を出す。

6月2日 ▶ド・ムオイ書記長、タイニン・カオダイ教管理者評議会代表団と会見。

4日 ▶文化・情報省、管理強化のため出版社・印刷所・発行組織の再登録を決定。

8日 ▶キエト首相、ウクライナ、カザフスタン、ロシア歴訪へ。16日、ロシア首相と友好関係に関する基本原則条約に調印。

14日 ▶ドアン・クエ国防相ほか高級軍事代表団、北朝鮮訪問。

15日 ▶カイ副首相、カナダ、ブラジル歴訪。

17日 ▶ベトナム国家銀行、国際シンジケートと1億 ドル の融資を受ける協定に調印。

20日 ▶三菱石油、日産10万 バレル 級の油田を発見と発表。

25日 ▶北京で陸上国境に関する越中合同作業グループの第2回会合開催。

7月 1日 ▶ゴーパー復興軍人庁次官、ロード国務次官補ら米高級代表団来訪。

4日 ▶北京でトンキン湾国境確定越中合同作業グループの第2回会合開催。

5日 ▶PECCがベトナムの加入を宣言。

7日 ▶首相、住宅・宅地政策に関する中央指導委員会設立規定に署名。

14日 ▶ハノイのドンスアン市場火災で全焼。

20日 ▶GATT理事会、ベトナムのオブザーバー加盟を承認。

22日 ▶カム外相、第27回ASEAN 外相会議、第1回ASEAN地域フォーラムに出席。

23日 ▶ASEAN外相会議、ベトナムの加盟を認めることで原則合意。

25日 ▶党第7期中央委員会第7回総会招集。工業化・近代化について決議。

8月 1日 ▶全国で電気料金改訂。

2日 ▶フエの史跡群、世界文化遺産に指定。

14日 ▶中国との国境・領土問題に関する第2回政府級協議開催。

15日 ▶ヌハク・ラオス国家主席来訪。

17日 ▶第4回ベトナム祖国戦線大会開幕。「国家建設・防衛のための民族大団結に関するプログラム」を採択。

25日 ▶村山・日本首相来訪（～26日）。

▶アイン国家主席、シアヌーク・カンボジア国王に書簡、新移民法に憂慮の念表明。

29日 ▶李栄徳・韓国首相来訪。

9月 5日 ▶ラオ・インド首相来訪。

10日 ▶「革命活動家、烈士、烈士家庭、傷病兵、抗戦活動家、革命支援者優遇法」、「ベ

トナム英雄婦人国家勲章授与法」公布。

10月 1日 ▶ドルによる決済禁止の政令施行。

6日 ▶ベトナム投資発展銀行、金融債発行。

10日 ▶首相、電力、石炭総公社設立を決定。

11日 ▶首相、メコン・デルタにおける洪水の被害防止の緊急措置について決定。

15日 ▶銀行間外貨市場開設。

20日 ▶第9期国会第6会期開催（～11月1日）。95年の経済・社会発展任務に関する決議、95年予算案を採択。

22日 ▶陸上国境に関する越中合同作業グループの第3回会合開催。

28日 ▶ワシントンで世界銀行と1.5億 ドル の開発融資受入協定に調印。

11月 7日 ▶商業省、カンボジア政府が行なったベトナムがカンボジア船の航行を妨害しているとの非難声明について反論。

11日 ▶IMF理事会、5億3600万 ドル の構造調整プログラム融資を決定。

14日 ▶バレーと外交関係樹立。

15日 ▶パリで第2回ベトナム支援国会議開催。94-95年財政年度に20億 ドル の支援を約束。

16日 ▶クレティエン・カナダ首相来訪。

▶大阪・ホーチミン航空路開設。

20日 ▶各級人民評議会選挙挙行。

▶江沢民・中国党総書記兼国家主席来訪。経済・貿易協力委員会設立協定、自動車輸送協定、輸出入品の品質保証協定調印。

28日 ▶ラオス、カンボジア、タイ政府とメコン川開発協力協定に調印。

12月 8日 ▶政府、財政省直属の投資・発展総局設立に同意。

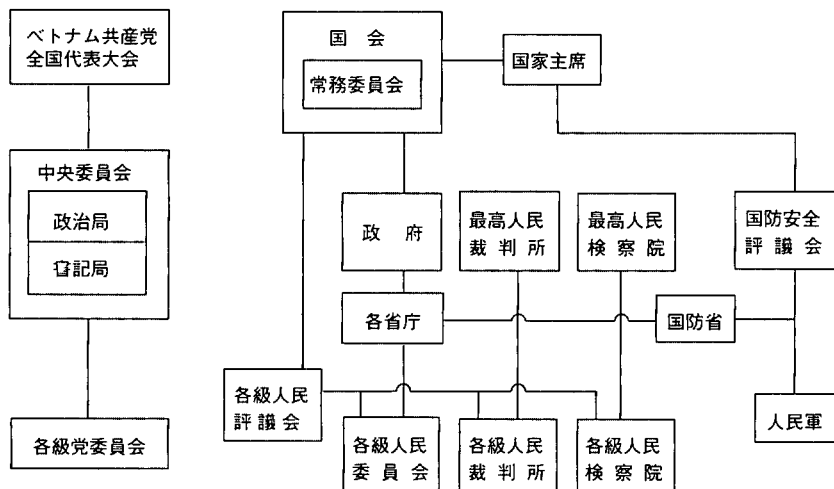
17日 ▶ハロン湾、世界文化遺産に指定さる。

20日 ▶ホアビン発電所完成。出力192万 KW へ。

21日 ▶人民軍創設50周年記念式典挙行。

22日 ▶ハノイでトンキン湾国境確定に関する越中合同作業グループの第3回会合開催。

① 国家機構図



② ベトナム共産党指導部

(1994年12月末現在)

政治局

書記長	Do Muoi
国家主席	Le Duc Anh
首相	Vo Van Kiet
書記	Dao Duy Tung
国防相	Doan Khue
党経済部長	Vu Oanh
書記	Le Phuoc Tho
副首相	Phan Van Khai
内務相	Bui Thien Ngo
国会議長	Nong Duc Manh
ハノイ市書記	Pham The Duyet
書記	Nguyen Duc Binh
ホーチミン市書記	Vo Tran Chi
人民軍政治総局長	Le Kha Phieu
外務相	Nguyen Manh Cam

党中央統制委員長	Do Quang Thang
党中央経済委員長	Nguyen Ha Phan
兼国会副議長	

書記局

書記長	Do Muoi
	Le Duc Anh
	Dao Duy Tung
	Le Phuoc Tho
	Nguyen Ha Phan
	Hong Ha
	Nguyen Dinh Tu
	Truong My Hoa
	Do Quang Thang
	Nguyen Duc Binh
	Le Kha Phieu

③ 国家機関要人名簿

(1994年12月末現在)

国家主席	Le Duc Anh
国会議長	Nong Duc Manh
最高人民裁判所長官	Pham Hung
最高人民検察院院長	Le Thanh Dao

国会常務委員会

Nong Duc Manh / Nguyen Ha Phan / Dang
 Quan Thuy / Phung Van Tuu / Vu Dinh Cu /
 Tran Thi Tam Dan / Yngong Nie Kdam / Mai
 Thuc Lan / Vu Mao / Hoang Bich Son / Phan
 Minh Tanh / Nguyen Thi Than / Ha Manh Tri

内閣

首相	Vo Van Kiet
副首相	Phan Van Khai
同	Nguyen Khanh
同	Tran Duc Luong
国防相	Doan Khue
内務相	Bui Thien Ngo
外務相	Nguyen Manh Cam
法務相	Nguyen Dinh Loc
財務相	Ho Te
商業相	Le Van Triet
科学・技術・環境相	Dang Huu
労働・傷病兵・社会問題相	Tran Dinh Hoan
交通・運輸相	Bui Danh Luu
建設相	Ngo Xuan Loc
重工業相	Tran Lum
軽工業相	Dang Vu Chu
エネルギー相	Thai Phung Ne

農業・食品工業相	Nguyen Cong Tan
水利相	Nguyen Canh Dinh
水産相	Nguyen Tan Trinh
林業相	Nguyen Quang Ha
文化・情報相	Tran Hoan
教育・訓練相	Tran Hong Quan
保健相	Nguyen Trong Nhan
大臣、国家計画委員会委員長	Do Quoc Sam

大臣、民族・山地委員会委員長
 Hoan Duc Nghi

大臣、国家協力投資委員会委員長

Dau Ngoc Xuan

大臣、国家人口・家族計画委員会委員長
 May Ky

国家監査院院長 Nguyen Ky Cam

国家銀行総裁 Cao Sy Kiem

大臣、政府組織・幹部委員会委員長

Phan Ngoc Tuong

大臣、政府官房長官

Le Xuan Trinh

大臣、児童保護・育成担当

Tran Thi / Thanh Thanh

大臣、青年・スポーツ担当

Ha Quang Du

大臣、無任所 Phan Van Tiem

④ 1995年の任務

(第6期国会第9会期決議)(抄訳)

1. 1994年の状況評価

過去数年の結果を踏まえ、1994年にわが人民は新しい成果を達成するよう引き続き奮闘している。すなわち経済・社会状況には積極的な変化が生まれ、国防・治安は守られ、対外関係および国際協力関係は拡大され、多くの人民の生活が改善されている。国会決議が提示した多くの指標が達成・超過達成される展

望が開けている。

上記の成果は、1991-95年の5カ年計画の目標を超過達成し、今後の発展を促す好条件を作り出した。

しかしながら、わが国経済は一般的には依然として多くの弱点を残している。国家予算の赤字は依然として大きく、財政の調整は多くの欠陥を残し、発展のための投資の水準は低く、インフレ抑制の可能性はまだ真に確かなものになっていない。節約の実行、無駄使い防止、汚職防止、密輸防止の成果はまだ限られている。社会的災難の克服は遅れている。国家機構はまだ肥大で、効率が劣る。経済管理、社会管理における規律はまだ弛緩している。煩雑な行政手続きは改善が遅れている。公民の訴訟・控訴の解決は遅い。加えて、天災が多く、多くの地方で大きな損害をもたらしており、1995年およびそれ以後まで後遺症を残すことが予想される。

上記の状況を踏まえ、そして新しい要請、チャンス、試練を前にして国会は1995年の任

務と主要指標を次のように決定した。

2. 1995年の方向、任務および指標

(1) 1995年の方向任務

引き続き刷新事業を推進し、国のあらゆる潜在力を効率的に発揮し、節約を実行し、祖国を工業化・近代化によってより急速な発展の時期に移行させ、行政改革と結び付けて経済改革の速度を速め、経済構造の転換を図り、財政・金融情勢を健全化する。汚職防止、密輸防止の闘いを推進する。政治的安定を維持し、国防・治安を強化する。国際的な友好・協力関係を拡大する。

(2) 1995年の主要な指標

- ・国内総生産（GDP）を9～10%増大させる
- ・農業総生産額を4.5～5%増大させる
- ・2600万～2650万トンの食糧生産を達成する
- ・工業総生産額を13～14%増大させる
- ・輸出額を25%増大させる
- ・インフレを10%に止める

(Nhan Dan, 1994年11月8日)

主要統計

ベトナム 1994年

1 基礎統計

	1988	1989	1990	1991	1992	1993
人 口 (万人)	6,373	6,477	6,623	6,777	6,941	7,098
勞 働 力 人 口 (万人)	2,892	2,894	3,029	3,097	3,182	3,272
イ ン フ レ 率 (小売物価上昇率, %)	393.8	34.7	67.1	67.5	17.5	5.2

(注) 人口は年平均。

(出所) *Nien giam thong ke 1993*, pp. 7, 8, 16, 218; *So lieu thong ke 1976-89*.

2 支出別国内総生産 (名目)

(単位: 10億ドン)

	1991	1992	1993
源 泉	80,632	115,051	145,012
G D P	76,707	110,535	136,571
財・サービス貿易収支	3,925	4,516	8,441
消 費	80,465	114,812	144,370
総 資 本 形 成	11,506	19,498	28,007
最 終 消 費	68,959	95,314	116,363
誤 差	-167	-239	642

(出所) *Nien giam thong ke 1993*, p. 29.

3 産業別国内総生産 (1989年価格)

(単位: 10億ドン)

	1991	1992	1993
物 的 生 産	19,492	21,374	22,958
工 業	6,042	6,925	7,766
建 設	1,186	1,317	1,558
農 林 業	11,894	12,751	13,235
そ の 他	370	381	399
サ ー ビ ス	11,794	12,617	13,777
輸 送 ・ 郵 便 ・ 通 信	792	842	897
商 業 ・ 物 資 供 給	3,654	3,877	4,109
金 融 ・ 銀 行 ・ 保 険	448	496	578
国 家 管 理 ・ 科 学	2,841	3,040	3,322
教 育 ・ 保 健 ・ 体 育			
住 宅 ・ 観 光 ・ 消 費 財 修 理	4,059	4,362	4,871
合 計	31,286	33,991	36,735

(出所) *Nien giam thong ke 1993*, p. 27.

4 農工業生産

(単位：万トン)

	1990	1991	1992	1993
食 糧 (粃換算)	2,149	2,199	2,421	2,550
米	1,923	1,962	2,159	2,284
い も ・ 雑 穀	226	237	262	266
コ ー ヒ ー (豆)	5.9	6.7	7.2	7.4
電 力 (億kWh)	87.9	93.1	98.2	109.3
石 油	270	400	550	630
銅	10.1	14.9	19.6	23.6
化 学 肥 料	35.4	45.0	53.0	66.1
セ メ ン ト	25.3	31.3	39.3	44.1
絨 維 製 品	31.8	28.0	27.2	22.5

(出所) *Nien giam thong ke 1993*, pp. 46-55, 73, 141.

5 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	1990		1991		1992	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日 本	340.3	169.0	719.3	157.7	833.9	239.4
ア ジ ア N I E s						
韓 国	26.7	53.3	51.3	152.1	93.5	211.2
香 港	243.2	196.9	223.3	194.8	201.7	142.9
台 湾	28.7	41.0	58.3	59.3	67.3	72.7
シ ン ガ ポ ー ル	194.5	497.0	425.0	722.2	401.7	821.6
A S E A N						
タ イ	52.3	17.0	57.7	14.2	71.5	41.2
フ ィ リ ピ ン	57.0	3.6	0.7	10.6	1.0	0.5
マ レ ー シ ア	5.0	0.8	14.5	6.2	68.4	35.9
イ ン ド ネ シ ア	14.6	9.8	16.5	49.4	10.9	39.8
中 国	7.3	4.6	19.3	18.4	95.6	31.8
そ の 他	382.6	379.7	423.9	664.1	706.9	903.3
合 計	1,352.2	1,372.5	2,009.8	3,049.0	2,552.4	2,540.3
ルーブル建て(100万ルーブル)	1,051.8	1,379.9	77.3	289.1	28.3	0.4

(注) 輸入には投資関連プロジェクトの機械・設備等の輸入を含まず。

(出所) *Nien giam thong ke 1993*, pp. 238, 243より作成。

6 国家財政

(単位：1000億ドン)

	1989	1990	1991	1992
歳 入	49.7	81.1	106.1	189.7
歳 出	66.7	92.9	120.8	228.2
収 支	-17.0	-11.8	-14.7	-38.5

(出所) *Kinh te va tai chinh Vietnam 1986-1992*, p. 79 ; *Vietnam economy 1986-1991*, pp. 100-103.